

審査学位論文

# 「中央アジア比較経済体制移行論」

- 市場経済移行期の政府-企業間関係 -

(要旨)

岩崎一郎

## 1. 主題と構成

旧ソ連・中東欧地域における資本主義市場経済に向けた体制転換の試みは、20世紀の世界経済史を象徴する出来事であり、今もなお終着を迎えていないすぐれて現代的な問題である。これら旧社会主義諸国の挑戦は、計り知れないほどの苦難と試行錯誤に満ちており、経済学に対しても様々な課題や刺激を投げかけてきた。この結果、過去十年間を通じて、理論及び実証経済学の双方から極めて興味深い研究成果が生み出されており、それらは今日、「移行経済論」(economics of transition)という一大研究分野を確立するに至っている。本論文は、かつてソ連邦を構成していた中央アジア諸国の市場経済化プロセスを比較検討するものであり、その意味で「移行経済論」の系譜に属する研究成果である。

本稿は、大別して3つの研究目的を掲げている。

その第1は、体制移行国における市場経済化プロセスを、資本主義的ダイナミズムに溢れた企業活動の創発を可能とするような体系に指向した経済諸制度の変化過程と見なし、この観点に立脚して、体制転換という歴史的画期の実態と問題点の比較制度論的な考察を試みることである。これとの関連において、本論文は、資本主義諸国で観察されるような企業の「創造的破壊」が、旧社会主義諸国において活性化され、それが持続的に発展するためには、第1に、自立的な企業活動を保障する法的基盤、第2に、一定程度の自由化が達成された経済環境、第3に、競争促進的な産業組織や企業統治構造、そして最後に、これらを効果的に補完する政府と企業の組織間関係からなる制度配置の創出と定着が不可欠であるとの命題を提示する。それ故、体制転換プロセスの適切さを吟味するに際しては、(1)移行国政府が、かかる目標と統合的な市場経済化政策を実行しているか否か、(2)市民、企業及びその他の経済主体が、政府の市場経済化政策に対して、望ましい方向性と強さを兼ね備えた反応を示しているか否か、更にその結果として、(3)当該国の経済諸制度は適切な進化経路を辿っているか否か、の3点が問われることになる。但し、経済主体の意思決定

と行動範囲を規定する制約要因として、社会主義時代の諸制度やその他の歴史的諸条件の重要性についても同等の注意を払う必要があるのは強調するまでもない。従って、本論文における体制転換プロセスは、社会主義計画経済体制の慣性力と、市場経済に向かおうとする社会的諸力との相克の中で、日々少しずつ進展する連続的かつ経路依存的 (path-dependent) な経済過程として描かれる。

本論文第 2 の研究目的は、旧ソ連中央アジア諸国を研究対象とすることにある。現在、カザフスタン共和国、キルギス共和国、ウズベキスタン共和国、タジキスタン共和国及びトルクメニスタンの 5 カ国で構成される中央アジアは、かつてはソ連邦の一辺境地域に過ぎず、西側研究者の中央アジアに対する経済学的関心は、誤解を恐れずにいえば、専ら二義的なものに止まっていた。しかし 1991 年末以降、これら新生独立国家の国際社会における認知度が高まるにつれて、中央アジア各国の経済動向や体制転換の取り組み方に対して、より多くの経済学者が関心を払うようになった。その結果、我が国や欧米においても、中央アジア経済を対象とした論文や学術書がソ連時代よりも遥かに高い頻度で発表されるようになってきている。

中央アジア地域は、文化水準、経済発展の歴史、工業化の程度や技術水準、資本主義に関する経験と知識の量、国家体制の基本構造、支配的イデオロギーなどが互いに極めて相似的で、かつ市場経済化を本格化させた時間的なタイミングもほとんど同時でありながら、ビッグ・バン型の急進主義的な移行戦略と、国家主導の漸進主義的な移行戦略という相対立する改革理念のいずれかを採用し、これまでの所、この対照的な改革理念を比較的首尾一貫して堅持している移行国をそれぞれ 2 カ国づつ擁している。この意味において、同地域は、比較移行経済研究の格好の素材であるといつてよい。かかる学問的な有用性を鑑みれば、現段階における中央アジア経済研究の規模と水準は、先に触れた研究動向の高まりを考慮したとしても決して満足できる状況にはない。本研究は、多種多様な第 1 次資料の発掘や先行業績のサーベイに、数量データの統計学的な解析を交えながら、中央アジア諸国における体制転換プロセスの全容とそこに潜む構造的な問題点を明らかにする。更に本稿は、市場経済化の前提条件を把握するために、ソ連時代の産業発展プロセスとその到達点をも詳細に検討する。かかる歴史的な視野にも立脚して、中央アジア諸国の移行経済を総合的に比較検討した研究は、一研究者によるものとしては、恐らく本論文が我が国初の試みである。

本論文第 3 の研究目的は、中央アジア以外の体制移行国にも適用が可能となるような、

比較制度分析のための方法論的な示唆を行うことにある。この目的は、本研究の終りに果たされるが、その分析枠組は、移行初期における中央アジア諸国経済の政府-企業間関係と経済成果との関係を解明するものであり、そこから導き出される含意は、他の旧ソ連諸国にとっても示唆的だと思われる。

以上3つの研究目的を達成するために、本論文は次のような構成の下で議論を進める。

#### 序 章 問題の所在と若干の概念規定

#### 第 部 社会主義体制下の産業発展過程と体制移行期の分業関係

第1章 中央アジアにおける社会主義的工業配置 -その理念，歴史，評価-

第2章 ソヴェト工業生産力の構造と地域展開 -マイクロデータ・アプローチ-

第3章 地域間分業関係の過去と現在 -ロシア・中央アジア諸国間生産相互関係を中心に-

#### 第 部 市場経済化政策の展開と経済システムの進化

第4章 ウズベキスタン共和国 -一部門一経済連合体制の功罪-

第5章 トルクメニスタン -「ゆるやかな」集権型産業管理メカニズムの確立-

第6章 キルギス共和国 -急進主義的構造改革の失速と行き詰まる企業再建-

第7章 カザフスタン共和国 -抜本的な産業組織改革と企業統治構造の多様化-

#### 終 章 政府-企業間関係の制度進化と経済成果 -命令国家対救済国家-

このように本論文は2つの部と9つの章で構成されている。そこで以下では、各部・各章の概要を述べながら本稿全体の論旨を敷衍する。

## 2. 各章の要旨

序章「問題の所在と若干の概念規定」は、「移行経済論」における最近の学問的潮流を踏まえた上で、本研究の目的、構成及び論旨を概説するものであり、論文全体の序論となっている。また本章の後半部分では、経済制度論を代表する先行研究のサーベイを踏まえて、「制度」、「制度進化」、「経路依存性」という3つの概念について簡単な定義付けを行いながら、体制転換プロセスに対する筆者の基本的な分析視座を提示する。

第 部では、社会主義時代の産業発展過程と移行期における国家間分業関係の有り様を考察する。第 部の主な目的は、市場経済移行の歴史的な前提条件と、それが中央アジア諸国の経済活動に及ぼす影響の度合を把握することにある。

第1章「中央アジアにおける社会主義的工業配置：その理念，歴史，評価」では、本研究の導入部として、また体制転換の歴史的な前提条件である社会主義時代の工業化プロセスを把握するために、ソ連政府が実施した「社会主義的工業配置」の理念と歴史を検討する。本

章では、共産党指導部の辺境民族共和国における開発政策上の基本方針や社会主義的工業配置の理論的基礎となる工業配置原則を整理した上で、五ヶ年計画期(1928-90年)を通じた社会主義的工業配置の歴史的変遷を追跡する。本章の特色は、(1)工業配置政策が本格的に導入された1928年10月-37年、(2)戦時経済下において活発な重工業化が行われた1941-45年、(3)フルシチョフ政権の下で精力的に東部開発が推進された1956-66年、(4)「地域生産コンプレクス」という新しい地域開発政策が展開された1970年代-1990年、という4つの時期区分を導入して、中央アジアにおける工業化プロセスを論じた点にある。なお本章には、中央アジア地域の工業立地条件に関する主要文献のサーベイが補論として付されている。

第2章「ソヴェト工業生産力の構造と地域展開：マイクロデータ・アプローチ」では、工業企業約4,500社に関するマイクロデータを用いた統計分析に基づいて、60余年に及ぶ社会主義的工業配置の最終的到達点を実証的に検証する。そこでは、中央アジア各国の産業構造、企業集団の構成、その地域的展開状況、所有形態及び経営者集団の民族構成等の観点から、計画経済体制下の産業及び企業組織の実態が明らかとなる。本章の事実発見は、体制移行期における中央アジア各国経済の構造変化を把握するための貴重な手掛りともなる。特に第 部では、本章の分析結果と、移行初期の状態を示すマイクロデータの分析結果とを照合することによって、公式統計では決して得られない中央アジア各国における産業・企業組織の動的な変化が解明される。

第3章「地域間分業関係の過去と現在：ロシア・中央アジア諸国間生産財取引関係を中心に」では、社会主義時代に形成されたソヴェト分業体制の特質を継承しつつ、移行初期を通じて強固に維持されたロシア・中央アジア諸国間の生産財取引関係に着目し、これとの係りで、同時期における中央アジア諸国の工業生産動向を理論的・実証的に分析する。本章では、数々の貿易統計を吟味することから、生産財貿易における企業間取引関係の硬直性を見出した上で、この現象に対して取引費用論的な考察を加えることで、中央アジア諸国の経済成果と企業活動に対する制約要因として作用した、ソ連計画経済体制の強い慣性力を示唆する。

続く第 部では、移行初期を通じた市場経済化政策の進捗状況を詳らかにしながら、中央アジア諸国における経済システムの進化形態とその多様性を明らかにする。

繰り返しになるが、ダイナミックな企業活動を創発せしめる制度体系への進化こそが、「市場経済化」と呼ぶにふさわしい経済過程であるというのが本論文の基本的な立場である。そこで第 部では、移行戦略を構成する経済政策は数多く存在することを十分承知した上

で、次の政策分野に分析の焦点を定める。それは、(1)私的企業活動を保障する法体系の整備、(2)自由な企業活動の範囲を拡張する経済自由化措置、(3)国有企業の私有化、(4)ソ連時代の支配・従属的な政府-企業間関係を打破するその他一連の政策、の4分野である。以上の政策分野を重視する訳は、Gates, Milgrom, and Roberts (1996)の定義に従って、これらが相互に補完的であるばかりではなく、このいずれかが欠落しても、市場経済に適応した私的企業活動の発達はあり得ないという意味で、体制転換のための最も重要な政策パッケージであるからに他ならない。従って、第 部では、中央アジア諸国の体制転換プロセスを相互に比較する可能性を確保するためにも、上記4分野の政策体系やその具体的な成果を、各国毎に繰返し詳細に検討する。旧社会主義諸国の市場経済化政策が困難を極めるその根本的な原因を探求しようとする研究業績はこれまでも多数発表されてきたが、企業行動を規定する経済諸制度の布置状況にその理由を求めるもの、ましてや中央アジア諸国をかかえる観点から分析した論考は皆無である。その意味で、第 部を構成する4つの論文は「移行経済論」のかかる空白を埋めようとする試みでもある。

第 部の前半部分を構成する第4章及び第5章では、漸進主義を改革理念に掲げ、政府主導の移行戦略が展開されているウズベキスタンとトルクメニスタンの市場経済化プロセスを考察する。これら2カ国を先に取り上げる理由は、両国における経済システムの進化形態がソ連型計画経済体制との強い連続性を特徴としているからであり、第 部との接合性に配慮したためである。

第4章「ウズベキスタン共和国：一部門一経済連合体制の功罪」では、カリーモフ大統領が提唱した漸進主義的改革戦略の基本理念とその社会・経済的背景を整理した上で、ソ連型工業管理制度のエッセンスを継承する新しい産業管理メカニズムの下で進められた市場経済化政策の実状を把握する。本章では、部門別経済省と、ソ連時代に省と工業企業をつなぐ中間管理組織として活動した部門別企業連合が再結合することによって生み出された「経済連合」の制度的機能に注目しながら、偽製的な市場経済化政策の裏側で、政府が強大な経済権力を掌握し続けるその制度的メカニズムが明らかにされる。

第5章「トルクメニスタン：ゆるやかな集権型産業管理メカニズムの確立」では、同国において「進化論的経済モデル」と評されているニヤゾフ政権独自の国家主導型移行戦略の内実を検証する。このために、まず企業活動を規定する基本諸法令を、企業の基本的な権利・義務関係を規定する法令群と、国有企業の私有化を規定する法令群に区分した上で、各法令群の体系とその実質化の程度が吟味され、続いて、新しい産業管理メカニズムの下での

政府-企業間関係が解明される。本章では、移行初期に導入された経済諸法令には、市場経済化の観点から注目すべき革新性が盛り込まれているものの、トルクメニスタン政府の過剰な経済介入や、企業私有化の大幅な遅滞によって、これら新しい法体系には十分な内実が付与されていないこと、また同国の企業管理システムは、市場経済化を受容し得ない制度構造に立脚しており、これが国有企業の再建と私的企業活動の振興を妨げる構造的な障害になっていること、の2点が主張される。

続く第6章及び第7章では、上記2カ国とは対照的な移行戦略に基づいて市場経済化政策を展開しているキルギスタン及びカザフスタンを取り上げる。

第6章「キルギス共和国：急進主義的構造改革の失速と行き詰まる企業再建」では、アカエフ政権の急進的移行戦略に依拠して進められた最も重要な市場経済化政策として、自由な企業活動を保障する諸法令の導入、経済諸法に内実を与える自由化措置、並びに企業私有化政策の3分野を取り上げ、各政策分野の展開過程とその到達点に関する検証作業を通じて、工業部門における産業組織構造と政府-企業間関係の制度配置状況を分析する。本章では、キルギス共和国の経済自由化や私有化政策の進展度に対する国際金融機関の肯定的な評価とは裏腹に、工業部門における国家的資産所有の優位性といった産業組織上の問題点や、政府機関の諸権限が交錯する多元的な管理システムとして制度化された新しい政府-企業間関係に潜む制度的な欠陥が指摘される。

第7章「カザフスタン共和国：抜本的な産業組織改革と企業統治構造の多様化」では、上記3カ国と同様に、カザフスタンにおける経済自由化と私有化政策の進捗状況を詳らかにしながら、移行初期を通じて、同国の産業組織と企業統治構造が注目に値するほどの多様化を遂げた事実を明らかにする。本章の特徴の一つは、先行研究では十分に取り扱われなかった代表的な投資機関の組織形態と行動様式を分析し、これが同国の体制転換の推進に果たした実質的な役割を解明した点にある。検討作業の結果、同国では、多様化を遂げた産業組織と企業統治構造を制度的に補完する方法へと行政機構改革が実行された点は大いに評価されるものの、政府指導部と特定の企業家集団を緊密に結びつけるインフォーマルな利害調整メカニズムの存在によって、フォーマルな政府-企業間関係の積極的な意義が貶められ、本来的な企業間競争が著しく阻害される恐れがあるとの主張がなされる。なお、第6章と本章には、キルギスタン及びカザフスタン政府が導入した企業私有化の規範的枠組を詳解する補論が付されている。

以上によって、中央アジア4カ国における体制転換プロセスの様相と問題点が明らかと

なる。そこで終章「政府-企業間関係の制度進化と経済成果:命令国家対救済国家」では、これまでの事実発見を土台として、政府と企業との相互関係を規定する制度配置上の差異(経済危機に対する国家的な対処のあり方/企業経営に関する戦略的意思決定権の布置/政府の企業モニタリング及び統治形態)によって特徴付けられる「命令国家」及び「救済国家」という2種類の国家モデルを構築し、この概念装置との係りで、中央アジア諸国の経済成果に質的な差異が生じた原因を解明する。

本章の分析結果は、(1)中央アジア諸国は、移行初期を通じて多様な改革プロセスを展開してきたが、それらは大別して、政府-企業間関係の観点から対照的な制度配置を持つ2つの移行国グループを形成している、(2)中央アジア各国の経済成果に顕在化した質的な差異は、各グループの制度配置上の相違によって相当程度説明可能である、(3)ソ連邦の解体という強烈なマクロ・ショックに対する危機管理体制として、ウズベキスタンやトルクメニスタンが選択した集権的な生産調整メカニズムは、カザフスタンやキルギスタンのより分権的なそれよりも優れていた、(4)しかし、多方面に分権化プロセスを展開した後者の国々では、企業レベルの経営改善努力が相対的に高く、また生産部門に対する政府の財政負担も、ウズベキスタンやトルクメニスタンと比べて大幅に軽減されている、という4点に要約される。以上のインプリケーションは、他の旧ソ連諸国における移行初期の改革プロセスを比較検討する上でも、ある程度示唆的だと思われる。

以上のように本論文は、比較制度論的観点から、中央アジア諸国の市場経済化政策とそれが経済システムの進化過程に与えた実質的な影響を解明した上で、他の旧ソ連諸国の体制転換プロセスを考察する際にも有用となり得る分析用具とインプリケーションを提示した点に最大の特徴がある。

以上